建設の施工企画 '08.9 5

巻頭言

気づくことの大切さ

濃 添 元 宏



私たちは昔から、多くの自然災害(地震・津波・風水害・大雪など)を経験し、幾多の甚大な被害を受けながら、その度に、自然災害の恐ろしさ、教訓を受けながら災害への対応(防災対策)を講じてきていると思う。特に、1923年に未曾有の被害をもたらした関東大震災以降、自然災害に対する防災への取り組みが実施され、1995年1月17に発生した阪神・淡路大震災(死者約6,500名、負傷者約44,000名、住家被害約64,000棟)により防災に対する意識向上、および耐震対策の本格的取り組みを実施されてきたのではないだろうか。

阪神・淡路大震災では、私たちが管理する高速道路 においても甚大な被害を受け、復興に全力をあげ取り 組んできたが、一方で自然災害に対する問題点等につ いて数多くの教訓を得ることもできた。

教訓として、①職員・家族が被災を受けたときの対応、②迅速かつ適切な初期対応への取り組み、③通信手段断絶時の対応と通信回線網の強化、④コンピュータ等のバックアップシステム、⑤被災されたお客様への対応、⑥耐震性の強化などがあり、このような教訓から自然災害における防災への取り組みも大きく変化し、災害時の体制およびマニュアルを再度見直し、防災保有材料の確保や人材の確保、迅速かつ適切に初期対応できるような体制の構築を行い、耐震対策、情報通信網の強化などを実施してきた。

特に、被災直後に迅速かつ適切な初期対応を行うことにより、被災者の人命救助および災害の抑制が可能となる。これは、被災の主な要因として震災時においても被災直後の速やかな対応を行うことにより、多くの人命救助につながったとされ、一説には、この地震での要救助者のうち、約8割が自立または地域の人たちに救助され、そのほとんどが発生後約15分以内に救助されたとのことで、被災時の初期対応が非常に重要だということに気づかされたものである。

また,災害発生時において速やかに情報を収集し, 提供することも非常に重要であり,迅速かつ安全に避 難を誘導させることにより二次災害を防ぎ,復興に向 けた早期対策も可能となる。

最近の災害に関する情報の収集および提供技術は著しく、予報技術の高度化により現在では「竜巻注意報」、「土砂災害警戒情報」、「洪水予報」、「早期地震警報システム」などの情報を提供することが可能となり、早期予防、早期避難活動の対応に大きな役割を担っている。このような技術は、過去の被災時の課題や問題点等の教訓から、社会ニーズが高まり、技術を促し、よりリアルタイムかつ詳細に情報を提供することが可能となった。このため、以前よりも高度な情報を提供できる反面、災害に対する危険性が希薄になり、「まだ大丈夫」、「ここは大丈夫」と、安易に災害の危険性を過少評価し、早期対応の遅れによる災害も生じていると思われる事象も見受けられる。これは、情報が高度化になればなるほど、情報にたより、安易な判断を行っているのではないだろうか。

情報が高度化されてきた時代においても,災害の危険性を十分認識し,早期対策・避難活動を行うことが安全への第一歩と考えられる。危機意識の一例として,大規模地震が発生すると答えた人は,約9割にも達しているにもかかわらず,大規模災害に備えた対策を実施しているか確認したところ,約7割の方が対策を実施していないそうで,災害に関する危機意識の希薄さが顕著にあらわれている結果と思われる。

このような情報を有効に活用するためにも,災害に対する意識を常日頃よりもち,家族との連絡手段,避難場所の把握,防災グッズ(防災備蓄品)を確保するなど,身近なところから防災への取り組みの重要性について気づくことが大切だと思う。

――のぞえ もとひろ (株)高速道路総合技術研究所 代表取締役社長―